

本センターは県内JA・行政等23団体により構成し、労働力確保の取組を全県一体的に強化するために設立した協議体である。かねてより、果樹地帯を中心に、農業求人サイトや1日農業バイト等を活用した地域の多様な労働者の掘り起しとマッチング、また高原野菜地帯での特定技能1号外国人材の受入推進等を実施してきたが、本事業を通じ、「農福連携マッチングのアプリの普及促進」「他企業とも連携した1日農業バイトdayworkの普及促進」「継続的な農業従事者の確保・育成」「産地の労働力構造転換に向けた試行取組」等を行うことにより、複合的かつ安定的な労働力確保体制の構築を図る。

事業実施主体構成員

長野県、県内14JA、中央会・各連合会(信連・全農・厚生連・共済連)、地域開発機構、長野県農業会議、長野県農業担い手育成基金など23団体

実績値(R5)

確保した農業労働力：2,713名(目標2,800名、達成率96.9%)
 (1)農業求人サイト、1日農業バイトによる確保人数：2,591名(目標2,600名)
 (2)特定技能等外国人材受入人数：117名(目標100名)
 (3)農福連携マッチングアプリによる従事人数：5名(目標100名)
 (4)他産地・他産業との連携による労働力確保：※(1)の内数
 ①高原野菜地帯での日本人確保数：5名(目標15名)
 ②他産業からの受入従事者数：1,241名(目標1,000名)

令和5年度取組み内容

今年度の取組み内容

ア 労働力の需給状況の把握（地域の状況及び労働力提供可能な者の把握等）

- (1) 1日農業バイト「daywork」の利用農家・求職者にアンケートを実施(農家回答数：150名、求職者回答数：1,081名)
 →当アプリにて「人が集まる」と回答する農家は100名(回答者のうち67%)、一方、「集まらない」との回答は20名(同13%)
 求職者の今後の農業への従事意向は、就農をしたい(6%)、農業法人で従事したい(8%)など、一定の割合で継続従事意向者が存在
- (2) dayworkの利用が多いエリアで、募集の多い品目・作業内容の集計
 →上位5件は「ぶどうの摘粒：260件」「りんごの摘果：251件」「りんごの収穫：137件」「ぶどうの房切：105件」「ぶどうの出荷・調整：102件」

イ 産地内での労働力確保・育成

- (1) 農業求人サイト「おいしいをずっと！信州農業で働きませんか」 ※中長期雇用向け
 →R5実績：求人掲載数40件(前年対比77%)、求職者応募件数97件(同81%)、**採用数21件(同111%)**
- (2) 1日農業バイト「daywork」 ※短期雇用向け
 →R5実績：利用農家数：231農家(同134%)、農家の募集人数：15,235人(同132%)、求職者の応募人数：17,902人(同150%)
成立人数：12,683人(同138%)、マッチング率：83%(同+4%)、応募倍率117%(同+14%)、**実求職者数：2,570人(同167%)**
- (3) Yahoo!、Googleで求職者向けWEB広告配信
 →①求人サイト遷移：広告クリック数29,472件、**CV(広告経由の応募数)24件**（求職者応募件数97件のうち25%）
 →②1日農業バイト「daywork」遷移：広告クリック数：7,747件、**CV(広告経由の最大アプリインストール数)：881件**（新規登録者のうち44%）

今年度の取組み内容

イ 産地内での労働力確保・育成

- (4)農福連携マッチングアプリの普及促進
→モデル利用の募集を行ったが、1件(1農家・1事業所5名)の利用・マッチングにとどまっており、全県展開が図れていない。
- (5)dayworkの「単発利用」から「農業への定着」促進
→①daywork求職者の中で、継続的な農業従事意向者に対し「長野県農業法人等就業フェア(1/6,1/13)開催」の案内 **(6名がdaywork経由で参加)**
②daywork求職者のみを対象にした新規就農や農業法人等就業についてのWEB説明会を2/1に開催 **(18名が参加)**

ウ 他産地・他産業との連携による労働力確保

- (1) J R 東日本・KDDI・中部電力と連携し、dayworkを活用した従業員の副業/ボランティアによる農業従事の促進
→①企業説明会(6/26)、従業員向けの1泊2日での作業研修・農業理解促進イベント(11/7-8、11/15-16)を実施
令和5年度は、**従業員287名**がアプリに登録し、**延べ156回農作業に従事**
→②来年度の参加企業数増加による取組拡大に向け、**新聞広告によるPRを実施(2/28付掲載)**
- (2) J A 長野開発機構による特定技能外国人の受入支援
→①登録支援機関による受入支援：**53農家へ117人の受入支援**
→②うち、長崎県(株)エヌと連携した外国人材の産地間リレー：**16農家へ25名の派遣**
→③うち、**県内の産地間リレー：5名**
・東信の高原野菜作業(4月～10月)⇔北信のきのこ作業(11月～3月)
- (3)労働力構造転換に向け、高原野菜地帯において他産地・他産業等からの日本人派遣を試験的に実施
→**3農家へ5名の派遣**

エ 労働力等のマッチング及びデータベース化

- (1)1日農業バイトを利用する求職者(1回以上実際に仕事に従事した2,570人)の属性分析とWEB広告への活用
→①年代：20～40代で約70%、②職業：会社員・パートアルバイト等で約50%、③勤務先：製造業21%、医療福祉：14%、農林漁業14%、飲食10%
④マッチング回数：

100回以上	27名(1%)
50～99回	75名(3%)
10～49回	616名(24%)
2～9回	1,177名(46%)
1回	675名(27%)
- (2) WEBアンケートを基に、daywork求職者のリスト化とアプローチ
→上記「アの(1)」「イの(5)」の通り

今年度の取組み内容

オ 農業の「働き方改革」への取組

(1) 農家や J A ・ 行政、県内監理団体や登録支援機関に向けた研修会を 2 回開催

1回目：地域人材雇用にあたっての研修(10/20、62名出席)

- ①人がより集まる求人票の書き方～農業求人サイトの有効活用に向けて～
- ②デイワークの上手な使い方 ※農福連携機能、法人版機能紹介も含む

2回目：外国人材雇用にあたっての研修(2/5、84名出席)

- ①技能実習制度見直し内容の分析と農業関係者への影響について
- ②特定技能1号在留資格認定証明書交付申請における申請書類作成にあたっての留意点について

本事業取組みにおけるその他の成果項目

1. 新規学卒者の受入・採用体制の構築に向けた農業インターンシップ

→県内4カ所(地域JA受入3、農業法人1)で、大学生を対象とした2泊3日の農業インターンシップを8～9月にかけて実施。
合計11名の学生が参加

2. daywork「働いて応援キャンペーン」の実施

→募集が多くなる10～11月の間に、5回以上農作業に従事した200名(先着)+法人会員登録をして実際に社員が従事した企業へ県産農産物を送付
→期間内に263名が5回以上従事し、企業5社が副業/ボランティアで農作業に従事した

次年度以降の取組み内容

1. 農業求人サイト、1日農業バイトの利用拡大と定着に向けた取組

- 1日農業バイト求職者への農業への「定着」に向けたアプローチ強化
- 県と連携した、作業研修・認証の仕組み構築に向けた検討

2. 作業従事者向け動画の作成

- daywork求職者、外国人労働者に向けた動画(作業動画、リスク啓発動画)を作成し、アプリへの掲載や研修会等で活用

3. 特定技能外国人の受入・支援体制強化と産地の労働力構造の転換に向けた取組の継続

4. 農福連携マッチングシステムの普及・活用

- 他団体との連携による推進体制の構築

5. 副業による農業従事の促進

- 企業連携による農作業従事の取組拡大

6. 農業における働き方改革の推進

- 人材争奪戦の激化、雇用形態が多様化(ワンデイ・作業委託・外国人等)する中での農家の雇用・労務管理意識の向上に向けた研修会の開催等